

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	115.71 km ² 154人	27. 1. 1	16,578人	16,490人	区 分	22年国調	17年国調	07	5019	地方交付税種地	2 - 2				
					26. 1. 1	16,848人	16,769人	第1次	942 11.2	1,137 12.1								
					増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	3,180 37.7	3,621 38.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	4,303 51.1	4,633 49.3	歳入総額		8,789,098	7,914,944				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額		8,164,454	7,375,440				
地方税	1,679,794	19.1	1,679,794	38.7							歳入歳出差引		624,644	539,504				
地方譲与税	95,654	1.1	95,654	2.2							翌年度に繰越すべき財源		338,376	69,515				
配当交付金	3,042	0.0	3,042	0.1							実質収支		286,268	469,989				
配当交付金	8,495	0.1	8,495	0.2							単年度収支		-183,721	10,654				
株式等譲渡所得割交付金	4,475	0.1	4,475	0.1							積立金		350,000	230,000				
地方消費税交付金	187,431	2.1	187,431	4.3							繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	26,755	0.3	26,755	0.6							積立金取崩し額		260,000	35,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-93,721	205,654				
自動車取得税交付金	12,779	0.1	12,779	0.3							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員		124	420,856	3,394			
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1							うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	2,738,657	31.2	2,310,862	53.3							うち技能労務員		10	36,040	3,604			
内 訳	普通交付税	2,310,862	26.3	2,310,862	53.3							教育公務員		-	-	-		
	特別交付税	236,691	2.7	-	-							臨時職員		-	-	-		
	震災復興特別交付税	191,104	2.2	-	-							等 合 計		124	420,856	3,394		
	(一般財源計)	4,760,767	54.2	4,332,972	99.9							ラスパイレス指数		100.0				
	交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,864	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
	分担金・負担金	128,939	1.5	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,980
	使用料	121,975	1.4	2,647	0.1							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,390
	手数料	8,990	0.1	181	0.0							退職手当		火葬場	教育長	1	23.04.01	5,980
	国庫支出金	602,420	6.9	-	-							事務機共同		常備消防	議会議長	1	23.11.01	3,040
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校	議会副議長	1	23.11.01	2,394
	都道府県支出金	716,809	8.2	-	-							老人福祉		中学校	議会議員	12	23.11.01	2,233
	財産収入	9,937	0.1	-	-							伝染病		その他	-	-	-	
	寄附金	32,090	0.4	-	-							区内		入湯税	17,811	1.1		
	繰入金	747,467	8.5	-	-							事業所税		-	-			
	繰越金	539,504	6.1	-	-							都市計画税		-	-			
	諸収入	261,874	3.0	244	0.0							水利地益税等		-	-			
	地方債	856,462	9.7	-	-							法定外目的税		-	-			
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							旧法による税		-	-			
	うち臨時財政対策債	300,562	3.4	-	-							合 計		1,679,794	100.0			
	歳入合計	8,789,098	100.0	4,337,908	100.0							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況(単位千円・%)											基準財政収入額		1,573,446	1,621,226				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	3,884,308	3,901,043					
人 件 費	1,348,074	16.5	1,168,366	1,161,143	25.0	議 会 費	87,489	1.1	-	87,489	標準財政収入額等	2,013,983	2,084,327					
うち職員給 扶 助 費 債 費	757,536 756,143 487,095	9.3 9.3 6.0	587,431 230,126 481,355	- 222,734 481,355	- 4.8 10.4	議 務 費	2,130,451	26.1	862,561	1,307,713	標準財政規模	4,625,407	4,668,162					
内 訳	元利償還金	433,217	5.3	427,477	9.2	民 生 費	1,986,958	24.3	63,976	1,074,727	財政力指数	0.40	0.40					
	元金	53,878	0.7	53,878	1.2	衛 生 費	656,279	8.0	31,064	606,843	実質収支比率(%)	6.2	10.1					
	元子	-	-	-	-	農 業 費	50,722	0.6	1,292	3,172	公債費負担比率(%)	8.2	9.2					
	元利子	-	-	-	-	労 働 費	592,448	7.3	248,127	284,841	健全化判断比率	-	-					
	(義務的経費計)	2,591,312	31.7	1,879,847	40.2	農 林 水 産 業 費	229,898	2.8	28,670	133,395	実質公債費比率(%)	8.5	9.7					
	物件費	818,988	10.0	536,334	11.1	商 工 費	650,062	8.0	438,924	388,790	将来負担比率(%)	9.5	15.6					
	維持補修費	144,907	1.8	139,420	3.0	土 木 費	320,262	3.9	13,858	294,226	積立金	1,099,300	1,009,300					
	補助費等	1,125,644	13.8	930,162	17.9	消 防 費	923,680	11.3	467,094	541,510	財 調 減 債 特 定 目 的	350,000	250,000					
	うち一部事務組合負担金	592,911	7.3	592,911	11.7	教 育 費	27,107	0.3	-	3,032	現在高	819,283	1,269,827					
	繰出金	743,003	9.1	635,826	10.9	災 害 復 旧 費	487,098	6.0	-	481,358	地 方 債 現 在 高	5,367,427	4,944,182					
	積立金	481,427	5.9	450,000	-	公 債 費	22,000	0.3	22,000	22,000	(債務負担行為額)	-	-					
	投資・出資金・貸付金	54,500	0.7	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保証・補償	-	-					
	投資的経費	2,204,673	27.0	657,507	14.5	歳 出 合 計	8,164,454	100.0	2,177,566	5,229,096	その他	979,599	228,688					
	うち人件費	36,749	0.5	36,749	0.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	743,003	9.1	743,003	743,003	被 保 険 者 数 (人)	4,899	4,899					
	内 訳	普通建設事業費	2,177,566	26.7	654,475	14.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	89,082	1.1	89,082	89,082	被 保 険 者 1 人 当 り	93	93				
	うち補助	644,110	7.9	109,721	2.4	経 常 収 支 比 率	83.0%	(88.8%)	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	130	130					
	うち単独	1,441,958	17.7	453,825	10.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	278	278					
	災害復旧事業費	27,107	0.3	3,032	0.7	歳 入 一 般 財 源 等	5,853,740千円	-	-	-	合 計	97.9	89.9					
	失業対策事業費	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	89,082	1.1	89,082	89,082	市 町 村 民 税	97.7	92.5					
	歳 出 合 計	8,164,454	100.0	5,229,096	61.5	国民健康保険	153,256	1.9	153,256	153,256	純 固 定 資 産 税	97.8	86.4					
						そ の 他	454,199	5.6	454,199	454,199	徴 収 率 (%)	97.8	86.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	17,775人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村 類型	- 1	
	口	17年国調	18,921人	27. 1. 1	16,578人	16,490人	区 分	2 2 年 国 調					1 7 年 国 調
		増減率	-6.1%	26. 1. 1	16,848人	16,769人	第1次	942人	1,137人	福島県	石川町	地 方 交 付 税 地	2-2
		面積(26.10.1)	115.71km ²	増 減 率	-1.6%	-1.7%	第2次	3,180人	3,621人				
	人口密度(国調人口)	154人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	101,327	126,831	19.1	20.5	101,327	125,547	人件費(a)	81,317	76,459	16.5	13.1	70,041	69,116	25.0	22.3
地方譲与税	5,770	6,105	1.1	1.0	5,770	6,105	うち職員給	45,695	47,162	9.3	8.1				
利子割交付金	183	204	0.0	0.0	183	204	扶助費	45,611	50,224	9.3	8.6	13,436	14,992	4.8	4.8
配当割交付金	512	663	0.1	0.1	512	663	公債費	29,382	48,915	6.0	8.4	29,036	47,168	10.4	15.2
株式等譲渡所得割交付金	270	391	0.1	0.1	270	391	元利元金	26,132	43,736	5.3	7.5	25,786	42,067	9.2	13.6
地方消費税交付金	11,306	11,737	2.1	1.9	11,306	11,737	償還金{ 利子	3,250	5,173	0.7	0.9	3,250	5,095	1.2	1.6
ゴルフ場利用税交付金	1,614	1,035	0.3	0.2	1,614	1,035	一時借入金利息	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	156,310	175,597	31.7	30.0	112,512	131,275	40.2	42.4
自動車取得税交付金	771	865	0.1	0.1	771	865	物件費	49,402	149,960	10.0	25.7	31,052	39,574	11.1	12.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	8,741	5,864	1.8	1.0	8,410	4,584	3.0	1.5
地方特例交付金	222	389	0.0	0.1	222	389	補助費等	67,900	75,417	13.8	12.9	50,035	47,000	17.9	15.2
地方交付税	165,198	168,691	31.2	27.3	139,393	144,037	一部組合負担金	35,765	28,503	7.3	4.9	32,857	24,485	11.7	7.9
普通交付税	139,393	144,037	26.3	23.3	139,393	144,037	上記以外のもの	32,135	46,914	6.5	8.0	17,179	22,516	6.1	7.3
特別交付税	14,277	17,166	2.7	2.8	-	-	繰出金	44,819	56,699	9.1	9.7	30,358	42,229	10.9	13.6
震災復興特別交付税	11,528	7,488	2.2	1.2	-	-	積立金	29,040	20,362	5.9	3.5	-	-	-	-
(一般財源計)	287,174	316,911	54.2	51.3	261,369	290,972	投資・出資・貸付金	3,287	6,732	0.7	1.2	-	293	-	-
交通安全対策特別交付金	112	133	0.0	0.0	112	133	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	7,778	3,941	1.5	0.6	-	35	投資的経費	132,988	94,001	27.0	16.1	39,661	29,216	14.2	9.4
使用料	7,358	8,113	1.4	1.3	160	271	うち人件費(b)	2,217	1,687	0.5	0.3	2,217	1,466	0.8	0.5
手数料	542	736	0.1	0.1	11	19	普通建設事業費	131,353	87,551	26.7	15.0	39,479	27,761	14.1	9.0
国庫支出金	36,339	49,890	6.9	8.1	-	-	うち補助	38,853	40,627	7.9	6.9	6,618	5,596	2.4	1.8
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	28	-	0.0	-	28	うち単独	86,980	43,994	17.7	7.5	27,375	20,399	9.8	6.6
都道府県支出金	43,239	124,688	8.2	20.2	-	-	災害復旧事業費	1,635	6,449	0.3	1.1	183	1,455	0.1	0.5
財産収入	599	2,858	0.1	0.5	-	330	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,936	945	0.4	0.2	-	-	歳出合計	492,487	584,631	100.0	100.0	232,368	264,955	83.0	85.5
繰入金	45,088	22,099	8.5	3.6	-	-	うち人件費(a)+(b)	83,534	78,146	17.0	13.4	70,041	69,116	25.0	22.3
繰越金	32,543	28,148	6.1	4.6	-	-									
諸収入	15,796	12,361	3.0	2.0	15	149									
地方債	51,663	46,724	9.7	7.6	-	-									
歳入合計	530,166	617,574	100.0	100.0	261,667	291,937									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	5,277	6,115	-	12	5,277	6,107	歳入総額	8,789,098	10,126,065	
総務費	128,511	77,469	52,030	8,848	78,882	58,250	歳出総額	8,164,454	9,585,923	
民生費	119,855	209,305	3,859	7,563	64,829	69,656	歳入歳出差引	624,644	540,142	
衛生費	39,587	45,183	1,874	3,217	36,605	40,751	実質収支	286,268	370,197	
労働費	3,060	1,755	78	110	191	334	経常一般財源等収入額	4,337,908	4,786,749	
農林水産業費	35,737	33,436	14,967	10,284	17,182	18,330	経常経費充当一般財源等	3,852,201	4,344,345	
商工費	13,868	17,389	1,729	3,357	8,047	9,312	基準財政収入額	1,573,446	1,832,452	
土木費	39,212	58,153	26,476	32,376	23,452	34,085	基準財政需要額	3,884,308	4,035,728	
消防費	19,318	22,181	836	3,772	17,748	17,467	標準財政規模	4,625,407	5,034,320	
教育費	55,717	58,214	28,176	17,950	32,664	40,812	経常収支比率%	83.0	85.5	
災害復旧費	1,635	6,452	-	-	183	1,458	財政力指数	0.40	0.47	
公債費	29,382	48,915	-	-	29,036	47,572	実質収支比率%	6.2	7.4	
諸支出費	1,327	64	1,327	64	1,327	64	公債費負担比率%	8.2	12.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	8.5	9.8	
歳出合計	492,487	584,631	131,353	87,551	315,424	344,198	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	7.48	8.12	本 庁	28,125	34,328	市区町村長	7,980	7,223
うち技能職員	0.60	0.44	支所・出張所等	-	1,365	副市区町村長	6,390	6,021
教育公務員	-	0.40	施設	17,570	11,470	教 育 長	5,980	5,472
臨時職員	-	0.02	合 計	45,695	47,162	議 会 議 長	3,040	3,110
合 計	7.48	8.54				議 会 議 員	2,233	2,270

積立金現在高	136,843	199,188
財政調整基金	66,311	102,126
減債基金	21,112	18,804
その他特定目的基金	49,420	78,258
地方債現在高	323,768	457,924
翌年度以降支出予定債務負担	59,090	117,085

平成26年度 公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
075019	福島県	石川町

住民基本台帳登録人口 (H27.1.1現在)	16,578 人
------------------------	----------

項目			数 値
道路	実延長	m	415,357
	面積	m ²	3,601,660
都市公園等	箇所	市町村立	箇所 1
		その他	箇所 0
	面積	市町村立	m ² 134,200
		その他	m ² 0
公営住宅等	戸数	戸	259
	うち公営住宅	戸数	戸 248
農道延長 (市町村)			m 37,090
林道延長 (市町村)			m 15,895
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人 1,913
		年間総収集量	kl 2,260
	ごみ	処理人口	人 16,878
		年間総収集量	t 5,239
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営 人 2,256
		一部事務組合営	人 0
	飲料水供給施設	市町村営	人 0
		一部事務組合営	人 0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人 0
		計画排水区域面積	m ² 0
		現在排水区域面積	m ² 0
		計画終末処理場	箇所 0
		現在終末処理場	箇所 0
		計画処理区域面積	m ² 0
		現在処理区域面積	m ² 0
		現在処理区域内人口	人 0
		現在水洗便所設備済人口	人 0

項目			数 値	
下水道等	都市下水道	計画排水区域面積	m ² 1,060,000	
		現在排水区域面積	m ² 1,060,000	
	農業集落排水施設	現在排水人口 (うち汚水にかかるとるもの)	人 0	
		現在排水区域面積 (うち汚水にかかるとるもの)	m ² 0	
	漁業集落排水施設	現在排水人口 (うち汚水にかかるとるもの)	人 0	
		現在排水区域面積 (うち汚水にかかるとるもの)	m ² 0	
	林業集落排水施設	現在排水人口 (うち汚水にかかるとるもの)	人 0	
		現在排水区域面積 (うち汚水にかかるとるもの)	m ² 0	
	簡易排水施設	現在排水人口 (うち汚水にかかるとるもの)	人 0	
		現在排水区域面積 (うち汚水にかかるとるもの)	m ² 0	
	小規模集排水処理施設	現在排水人口 (うち汚水にかかるとるもの)	人 0	
		現在排水区域面積 (うち汚水にかかるとるもの)	m ² 0	
	コミュニティ・プラント処理人口			人 0
	合併処理浄化槽処理人口			人 8,675
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数 箇所 3	
		一部事務組合立施設	箇所数 箇所 0.0	
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
		一部事務組合立施設	箇所数 箇所 0.0	
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数 箇所 1	
		一部事務組合立施設	箇所数 箇所 0.0	
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
		一部事務組合立施設	箇所数 箇所 0.0	
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
		一部事務組合立施設	箇所数 箇所 0.0	
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
	更正施設	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数 箇所 0	
	認定こども園	市町村立施設	箇所数 箇所 0	

項目			数 値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所 0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)		m ² 2,908
	職員公舎		戸 12
	児童館	箇所数	箇所 1
		専任職員数	人 3
	隣保館	箇所数	箇所 0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所 0
		専任職員数	人 0
	公民館	箇所数	箇所 1
		専任職員数	人 1
	図書館	箇所数	箇所 0
		専任職員数	人 0
	博物館	箇所数	箇所 0
		専任職員数	人 0
	体育館	箇所数	箇所 3
		専任職員数	人 0
	陸上競技場	箇所数	箇所 0
		専任職員数	人 0
	野球場	箇所数	箇所 1
		専任職員数	人 0
プール	箇所数	箇所 1	
	専任職員数	人 0	
保健センター	箇所数	箇所 1	
青年の家 自然の家	箇所数	箇所 0	
	専任職員数	人 0	
集会施設	箇所数	箇所 7	
	延面積	m ² 4,485	
財産	行政財産	土地 (地積)	m ² 912,269
		建物 (延面積)	m ² 68,852
	普通財産	土地 (地積)	m ² 453,819
		建物 (延面積)	m ² 19,043
基金	土地開発基金	m ² 4,559	
	その他の基金	m ² 0	